

令和4年度
孤独・孤立対策に資するNPO法人等への調査(現地調査) 報告書

令和5年3月17日

孤独・孤立対策に資するNPO法人等の連携促進等に関する
調査研究事業

目次

1. 調査目的・背景		3
2. 調査対象・方法		4
3. 質問設計		5
4. 調査結果		6
5. 総括・示唆		9

1. 調査目的・背景

■ 目的

アンケート調査結果(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_platform/research2022/221018_gaiyou.pdf)から得られた示唆を踏まえ、アンケート調査の補完調査の位置づけとして現地調査を行った。

目的は、「孤独・孤立の解消を主な目的としていないが、広い意味で孤独・孤立の解消に資する活動を行っている団体」の掘り下げを行い、好事例の発掘・取組傾向の発信を行うこと、及び自治体や他団体の課題解決のための連携を進めることを目指し、以下とした。

- 「孤独・孤立の解消を主な目的としていないが、広い意味で孤独・孤立の解消に資する活動を行っている団体」が多くあることを、具体的な事例とともに発信する
- 「思いがけず」活動が広がり、孤独・孤立の解消に資する形に発展した事例から、取組の特徴や工夫等、傾向が明らかになる
- 更なる事業・活動の発展に向けて団体が抱える課題・ニーズ、自治体や他団体に対する期待が明らかになる
- アンケート調査で得られた示唆(孤独・孤立への取組に対する多様な機関による連携の必要性、連携が必要とされる場面等)を深掘りし、更なる連携促進への課題とニーズが明らかになる

■ 背景

本調査報告書の発信による自治体とNPO法人等への意義づけを想定して目的を設定。

まず自治体においては、本調査結果を受け、孤独・孤立対策を行うNPO法人等としてこれまで着目していなかった団体の可能性に気づき視野を広げ、更に地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームにおいても対象がより幅広い層のNPO法人等に広がることへの期待がある。

また、NPO法人等においては、本現地調査結果を受け、これまで連携先として着目していなかった他団体の可能性に気づき、連携促進につなげ、更に本調査報告書に記載された好事例の取組を参考に、自団体の事業・活動の幅を広げ孤独・孤立の対策に発展させることへの期待がある。

2. 調査対象・方法

■調査の対象等

(1)調査対象の選定

「孤独・孤立の解消を主な目的としていないが、広い意味で孤独・孤立の解消に資する活動を行っている団体」を選定。アンケート調査協力団体のうち3団体を抜粋、その他に好事例を有すると考えられる団体2団体を対象に加えた。

また、活動分野や事例の特徴、活動地域、法人格（NPO法人、社会福祉法人等）、知名度に多様性を持たせることも考慮した。

(2)調査対象団体

- 認定特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ
- 認定特定非営利活動法人 キッズドア
- 社会福祉法人 新発田市社会福祉協議会
- 猫町倶楽部
- 特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン

■調査の方法等

(1)調査期間

令和4年12月上旬～令和5年1月下旬

(2)調査の流れ

内閣官房→調査実施事務局※→調査対象団体 ※調査は一般社団法人RCF・NPO法人クロスフィールズに委託して実施

(3)調査の方法

原則、各団体の活動場所を訪問し、担当者にインタビュー形式で対面にてヒアリングを行い、可能な限り活動場所を視察（対面が難しい場合はオンラインにて実施）。

各団体につき2～3時間の枠を調整し、ヒアリングと活動現場の視察をこの時間内で実施。

3. 質問設計

■ 質問設計

各団体へのヒアリングの質問項目は、対象となる全団体に質問すべき共通の項目をあらかじめ設計し、ヒアリングを進める中で各団体の事業・事例内容にあわせて質問を調整した。事業・事例の基礎理解を深めると同時に、「目的に対する答えを導き出せる質問であるか」という観点から設計した。

質問項目は下表のとおりである。上述のとおり、実際のヒアリングでは各団体の事業内容や事例の特徴に合わせて質問を調整している。

テーマ	質問項目
団体概要	創業年、創業背景、職員数
事業概要	事業内容、事業規模、対象者層、過去数年間(コロナ前後)の対象者層の変化の有無、対象者層へのアウトリーチ方法、事業運営体制(ボランティアの活用有無等)、ボランティア参加者層、過去数年間(コロナ前後)のボランティア参加者層の変化の有無、ボランティア参加者層への情報発信方法
行政・他団体との連携	連携の有無及び内容、連携に至った背景、連携による効果・得られたこと、更なる連携へのニーズ・課題
「思いがけず」孤独・孤立対策への効果が見えた事例	事例の詳細、なぜそれが起こったのか・なぜうまくいったのか、どのように広報・募集・発信等を行ったのか、なぜその活動・発信内容が対象者(例:ひきこもり者)に響いたのか、普段とは異なるサポートやフォローアップ等の有無、活動への参加を通じて対象者(例:ひきこもり者)にどのような変化・反応があったか、活動への参加を通じて周囲(例:他参加者、運営スタッフ、団体等)にどのような変化があったか
孤独・孤立対策への寄与	団体の視点から孤独・孤立の課題をどう捉えているか、団体の事業が孤独・孤立の対策や解消に寄与し得ると感じるか、団体の事業を孤独・孤立の対策や解消に資するものに発展させていきたいか、事業を発展させる上でどのような工夫が必要か・できそうか、事業を発展させる上で自団体では解決できない課題はあるか・それは何か、事業を発展させるために行政や他団体とどのように連携していけると良いか

4. 調査結果(1/3)

①各団体の「思いがけず」の好事例・特徴・工夫

■調査結果

調査の結果、各団体について下記の情報を得ることができた。

- 「思いがけず」孤独・孤立の解消に寄与した好事例とその特徴、特徴を発揮するために団体側が工夫している点
- 連携事例及び連携ニーズ・連携における課題

(1)各団体の「思いがけず」の好事例・特徴・工夫

#	対象団体	好事例	好事例の特徴	団体側の工夫
1	茨城NPO センター・ コモンズ	● 「ひきこもり支援×山林整備活動」によるひきこもり者の変化の事例 ● 「ひきこもり支援×地域の農業体験」によるひきこもり者の変化の事例	● 孤立状態にあった人が他者や社会と接点を持つことができる	● 他団体と連携して新たな体験をつくりだす ● 孤立状態にある人に役割をつくりだす
2	キッズドア	● 孤立しがちだった子どもが、他者との共通体験を通じて友達作りができた事例 ● 支援される側だった子どもが、卒業後にボランティアとして戻ってきた事例 ● 地域の中でのゆるやかな連携が気づきの目を増やした事例	● 他者との共通体験を得る ● 地域の事業所や住民に「見守り」の意識が醸成される	● 多様な人や価値観との出会いをつくる ● 全員に役割をつくりだす ● 地域の多様な団体・事業所と広くゆるい関係性を構築する

4. 調査結果(2/3)

①各団体の「思いがけず」の好事例・特徴・工夫

■調査結果

(1)各団体の「思いがけず」の好事例・特徴・工夫

#	対象団体	好事例	好事例の特徴	団体側の工夫
3	新発田市 社会福祉 協議会	見守り活動が思いがけず地域の企業・事業所・住民に広がった事例	- 視点の変化を通じた「気づきの目」が醸成される - 見守り活動を通して地域への関わりしろ(=役割)ができる 「ながら活動」が重視される	- 情報発信を行う - 仕組化する
4	猫町倶楽部	- ひきこもり者が読書会への参加を通じて変化した事例 - 予期せず新たな出会い・人との接点・対面で会う機会が増えた事例	- 読書が居場所を見つけるきっかけとなっている - 誰にでも開かれた場である	- ポリシーとルールを設ける - 多様なメニューを用意する
5	エイブル・アート・ジャパン	- 精神障害のある参加者が文化芸術活動を通じて変化した - ひきこもり者が文化芸術活動を通して変化した - 孤立しがちな障害者の居場所として機能した	- 人が他者や社会と接点を持つことができる - 誰にでも開かれた場である - 文化芸術が居場所を見つけるきっかけとなっている	- 支援者側が傾聴する姿勢・相手を否定しない姿勢を大切にする - 幅広い対象層にアプローチできるように、積極的に情報を発信する

4. 調査結果(3/3)

②各団体の連携事例及び連携ニーズ・連携における課題

■調査結果

(2)各団体の連携事例及び連携ニーズ・連携における課題

#	対象団体	連携事例	連携における課題・ニーズ
1	茨城NPO センター・ コモンズ	NPO団体・企業・農家等の地域の事業所との連携を通して自団体だけでは実現できない多様な場や機会を創出している事例	—
2	キッズドア	- スクールソーシャルワーカーやケースワーカー等の自治体の多様な機関を通じて支援対象者へアプローチした事例 - 企業との連携による職業体験やオフィスツアー等を実施した事例	—
3	新発田市 社会福祉 協議会	新発田市との共同事業として「地域みまもり隊」を実施した事例	行政の信頼性を活用した情報発信や協働へのニーズ
4	猫町倶楽 部	- 図書館と連携してイベントを実施した事例 - 企業向けに社内読書会に関する助言をした事例	読書や読書会の認知度や効果を世の中に広げるための行政への連携ニーズ
5	エイブル・ アート・ ジャパン	- 自治体間の連携促進を促した事例 - 行政の職員に現場への同行や研修参加を呼び掛けた事例	自団体の事業の対象層を広げ、内容を発展させるための他団体への連携ニーズ

5. 総括・示唆(1/2)

①「思いがけず」孤独・孤立の解消に資する活動を行っている団体の取組傾向

■ 総括

孤独・孤立の解消を直接目的としていない団体においても、「属性を越えて人が他者や社会と接点を持つ」機会を生み出す活動を行うことで、孤独・孤立の予防や解消に貢献し得ると考えられる。

孤独・孤立の予防や解消に資する可能性が確認された事例は、大きく「交流・体験の場を創出する活動」と「地域で見守りを浸透させる活動」の二つに分類できる。

それぞれの活動が孤独・孤立の予防や解消につながる上での取組傾向として、下記5点があげられる。

①交流・体験の場を創出する活動の事例に見られた特徴

- 人と人が出会い、対話し、ともに体験する機会を提供していること
- 「誰でも参加可能な開かれた場」の創出を通じて交流・体験の場を提供していること
- 文化芸術活動や環境保全活動が交流・体験の場をつくる手段になっている

②地域で見守りを浸透させる活動の事例に見られた特徴

- 地域住民の間に気づきの目を増やす
- 地域での「役割」や「関わりしろ」をつくる

■ 示唆

- 孤独・孤立の解消を直接目的としていない団体においても、属性を越えて人が他者や社会と接点を持つ機会を生み出す活動を行うことで、「周囲からの受容感を得られる」という価値と「社会への帰属意識が醸成される」という価値を創出し、その結果孤独・孤立の予防や解消をし得ると考えられる。
- 一見孤独・孤立対策とは直接関係がないように見えるものの、孤独・孤立の予防や解消に資する活動を行っている団体は多く存在していると考えられる。
- 今後、地方自治体がNPO法人等との連携を通じて孤独・孤立対策を進める際には、特定の支援に特化した団体のみならず、孤独・孤立対策を直接的な目的としていない・自認していない団体を視野に入れながら広く呼びかけていくことが対策の促進に資すると考えられる。

5. 総括・示唆(2/2)

②NPO法人等の連携促進に向けた役割や取組への示唆

■総括

NPO法人等は各団体単独の活動を通じて十分に孤独・孤立の解消に資する活動を行うことができるが、行政・地方自治体や他分野のNPO法人等、民間企業や地域の事業所等との連携により、活動の幅が広がり、更に効果的に孤独・孤立の解消に資する活動を行っている傾向が見られた。

5団体の事例から、他機関との連携の在り方には「必要なリソースを集めるための連携」と「互いのニーズを補完した実務連携」の主に二つの方向性があると整理できる。

①必要なリソースを集めるための連携

5団体の事例調査より、情報発信力の不足を補うために行政や自治体との連携をする動きや、自団体に不足する人・モノ・金・ネットワークを補完することを目的に地方自治体・NPO法人等の他団体・事業所・地域住民等と連携をする動きが見られた。

②互いのニーズを補完した実務連携

事例調査より、NPO法人等は連携を促進するために、連携し得る団体のリソース・強み・活用方法・ニーズを理解すること、このような団体と接点を持つ機会をつくること、お互いの強みやニーズを考えた上で声かけし、すり合わせ、連携方法を探ることを心がけている傾向が見られた。

■示唆

- 他機関連携を行う上では、自団体と相手団体の双方にとって利点が生まれることにより連携は実現するため、信頼関係を醸成しながら、両者の課題を起点に解決策を描いた上で必要なリソースにアクセスすることが重要であると考えられる。
- 今後、NPO法人等が他機関連携を検討する際には、自団体のみで連携を模索するリソースや連携のためのネットワークが不足している場合、中間支援を専門とする団体に頼ることも有効な手段であると考えられる。
- 地方自治体がNPO法人等との連携を通じて孤独・孤立対策を進める際にも、中間支援団体を巻き込み、中間支援団体の持つリソースやネットワークを活用することが有効であると考えられる。